



Civil Society Monitor

Japan Center for International Exchange

2014年3月号

(本稿は、米国人日本国際交流センター執筆のレポート「US Giving for Japan Disaster Reaches \$730 Million」(2014年3月)の和文版である。)

日本国際交流センター 特別レポート

東日本大震災への米国からの寄付が7億3000万ドルに

日本国際交流センター(JCIE)では、東日本大震災に対する米国からの民間寄付の動向を把握するために2011年から非営利団体、企業、募金活動など約1200件を対象に調査を行なっている。最新の調査結果によると、この3年間に米国民が東日本大震災の復興支援のために寄付した総額は7億3000万ドル(約730億円)に達すると推計される。この数字は、他の先進国で発生した自然災害に対する米国からの民間支援として過去最高額であり、米国民による海外の災害に対する寄付としては3番目の金額である。

募金活動の担い手となったのは誰か?

米国各地で何千もの地域グループ、教会、学校、個人が救援・復興活動を支援するために募金キャンペーンを行なった。ほとんどの場合、集まった寄付は海外で活動経験のある大きな非営利団体に委ねられ、そこから日本へ送られた。そのため、日本の被災地で活動するグループに寄付が渡るまでに、米国内で複数の団体を通すことも多くあった。

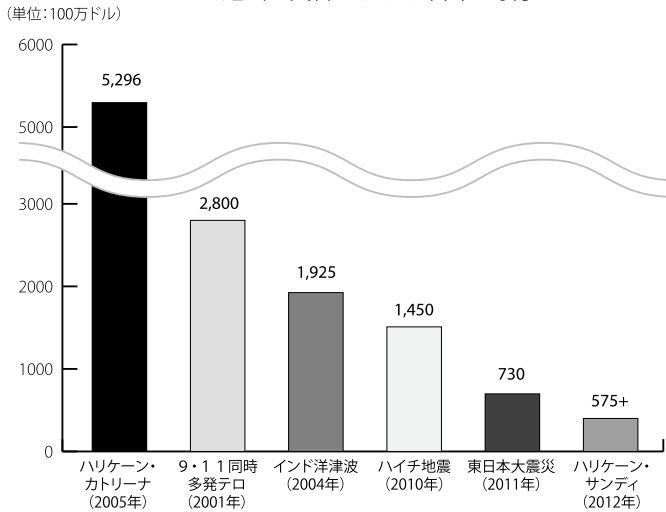
過去の海外での災害と比べ、幅広い分野から驚くほど数多くの団体が米国から日本へ寄付金を届ける役割を担った。330以上の米国非営利団体(その多くが個別の募金活動によって集められた寄付金を取りまとめた団体である)が現地で活動する日本の団体について調査・選定を行ない、資金を届けるというプロセスを踏んだ。10万ドル(約1000万円)以上を日本に送った団体は120以上、このうち46団体については集めた寄付総額が100万ドル(約1億円)を超えた。

日本に渡った寄付金の大半は、米国赤十字やセーブ・ザ・チルドレンといった人道支援団体の大手を通じてのものであった。これらの団体は一般によく知られており、災害時に素早く対応して寄付を募ることに慣れているというのが大きな理由である。今回、東北のために最も多額の寄付を集めた人道支援団体10団体のうち8団体は日本に提携先となる団体、または既存のプログラムがあったことは重要である。例えば、米国赤十字は日本赤十字に寄付金を送り、ワールド・ビジョンはワールド・ビジョン・ジャパンとすぐに連絡をとりあった。またマーシー・コーは既にピース・ウィンズ・ジャパンと協力関係があった。発展途上国への寄付と比べると割合は断然少なかったが、これらの団体の中には支出管理のために担当スタッフを日本に送りこんだ団体もいくつかあった。

主な数字

日本へ寄付金を届ける役割を担った非営利組織の数は330団体以上。内、募金額が25万ドル(約2500万円)以上は86団体、100万ドル(約1億円)以上は46団体、500万ドル(約5億円)に達したのは18団体。

過去の災害における米国の寄付



ハリケーン・サンディの額はニューヨーク州司法長官庁による概数。日本を除く他の募金額の出所はインディアナ大学フィランソロピーセンター。

今回の募金額上位10団体中、5団体がカトリック救済サービスやサマリタンズ・パースといった、信仰に基づいた団体であったことも注目に値する。宗教関連の団体が集めた寄付総額の推計は1億3500万ドル(約135億円)を超えた。日本とは歴史的つながりが薄い団体も多く、例えば、ユダヤ教の社会奉仕団体は数団体で合計440万ドル(4億4000万円)以上を集めた他、イスラム救援USAも約27万ドル(2700万円)を集めた。

また日米関係の多様な側面で活動する75以上の団体が救援基金を立ち上げた。これらの団体を通じて日本に送られた寄付は、総額で約5000万ドル(約50億円)にのぼる。日米関係に従事する団体は、災害時の募金活動の経験は限られていたが、

被災地で重要な課題に取り組んでいながらも一般的な人道支援団体からはなかなか支援が受けられない日本のNPOを支援先として掘り出すことに長けていた。

東日本大震災における米国のフィランソロピーの特徴とは？

圧倒的な募金額の他に、東日本大震災に対する米国のフィランソロピーの特徴は、寄付をしたり、募金活動を行った人々が日本に対して持っていた草の根の個人的な絆がその機動力となったことである。2004年のインド洋津波では、ジョージ・W・ブッシュ大統領が、ビル・クリントン、ジョージ・H・W・ブッシュ(父)両元大統領と共にホワイト・ハウスで記者会見を行い、米国民に寄付を呼びかけた。2010年のハイチ地震の際もオバマ大統領が似たような対応を行なったが、日本は発展途上国でないため、トップダウンで民間の寄付を募るキャンペーンは行なわれなかった。逆に東日本大震災に対する米国民の反応は自然な形で広がった草の根の現象であった。

多くの募金キャンペーンが日米の文化・草の根交流によって築かれたつながりをベースとして繰り返し広げられた。全米各地にある36の日米協会のネットワークは特に大きな役割を果たし、合わせて2700万ドル(約27億円)以上を集めた。日本の学校で語学指導をした経験を持つJETプログラムの若い同窓生たちも33万ドル(約3300万円)を集めた他、日本の自治体と姉妹都市提携をしている100近い米国の市や町でも募金活動が行なわれた。また幅広い分野の専門家団体が日本へ寄付を送ったが、その相手先は国際会議や専門家同士の交流でネットワークを築いた日本の団体であった。例えば、米国歯科医師会が日本歯科医師会に6万3000ドル(約630万円)を送った他、米国原子力学会は福島原子力発電所で被爆した作業員を支援する目的で24万5000ドル(約2450万円)集めた。また米国図書館協会も日本図書館協会のために基金を設立し被災地での図書館再建を支援した。

民族、人種的なつながりも重要な要素となった。全米のアジア系コミュニティで救援・復興支援のため

米国からの民間支援の特徴

- 米国で集まった寄付金の90%以上が日本の非営利団体の活動に充てられた。政府や自治体の事業支援、また日本国内の寄付では大半を占めた義援金に充てられたのは10%以下であった。
- 物資の支援は2%以下で、ほぼ全てが現金による寄付であった。
- 米国からの民間支援の半分以上は、緊急支援ではなく、地域コミュニティの再建、心のケア、NPOセクターの強化など長期的な復興支援に充てられた。これは先進国である日本の現状にあう最善の選択肢といえる。

のキャンペーンが繰り返され、日系人グループの募金総額は1400万ドル(約14億円)を超えた。またあまり知られていない事実、全米各地で多くの中国系・韓国系コミュニティのグループが日本を支援するために募金キャンペーンを行なったことである。ニューヨーク近辺だけで350以上の韓国系グループが日本支援のキャンペーンを行ったと伝えられている。その中には領土問題や歴史問題については日本政府に対し批判的な立場の団体も多く含まれていたが、彼らの行動は人と人とのつながりや同情心が歴史的な憤りを超えた例といえる。当時の心境を表す発言として、コリア・タイムズ紙に掲載されたカリフォルニア州オレンジ郡の韓国系米国人協会の会長のコメントがある。「独島については、いろいろと問題がある。しかし今はそれについて文句を言っている場合ではない。(中略)まずやらなければならないことは、支援が必要な人々に手を差し伸べることだ。」

現在の状況は？

震災から3年が経過した今、米国内での主要な募金キャンペーンはほぼ全て終了し、集められた寄付の大半は日本のNPOに送られ支出された。現在も被災地で革新的な事業を行なうグループなどは事業継続のため支援を求めているが、日本に職員を派遣した米国の主要団体のほとんどは、日本のための予算は消化されたため、職員を引き上げ通常の業務に戻している。一方、当初のように寄付が殺到することはなくなり、ぽつぽつと入る程度になった今も、日本と特別なつながりがあるグループ、特に日米交流に特化する団体は被災地支援のための募金活動を継続している。

海外からの寄付に支えられ活動を行なってきた日本のNPOの役割について被災地では、政府関係者、地域住民ともにその重要性を高く評価している。これらの団体は現在も復興支援活動を続けており、彼らの存在がこれから何年先も必要であることは明確といえる。しかし震災からの2年間に海外から多額の寄付が流れ込み、予算の大きな割合を占めるようになったグループでは、海外からの支援が減少する

東日本大震災に対する米国内の募金額上位30団体*

1	米国赤十字	\$312,000,000
2	セーブ・ザ・チルドレン(米国)	\$26,150,000
3	サマリタンズ・パース	\$23,291,000
4	カトリック救済サービス	\$23,000,000
5	マーシー・コープス	\$16,000,000
6	ワールド・ビジョン	\$14,000,000
7	ジャパン・ソサエティー(ニューヨーク)	\$13,700,000
8	LDSチャリティーズ(末日聖徒慈善事業団体)	\$13,000,000
9	合同メソジスト救援委員会	\$12,408,000
10	グローバル・ギビング	\$10,315,000
11	救世軍	\$9,897,000
12	アメリカア	\$8,800,000
13	ギブ 2 アジア	\$8,586,000
14	ユニセフ米国内委員会	\$7,000,000
15	インターナショナル・メディカル・コープス	\$6,664,000
16	慈済基金会(米国)	\$6,200,000
17	ダイレクト・リリーフ/日系アメリカ人同盟	\$6,034,000
18	チャーチ・ワールド・サービス	\$5,094,000
19	日米協会(ハワイ)	\$4,474,000
20	笹川平和財団(米国)	\$4,399,000
21	ユナイテッド・ウェイ・ワールドワイド	\$4,159,000
22	アーキテクチャー・フォー・ヒューマニティ(AFH)	\$4,106,000
23	北カリフォルニア日本文化コミュニティーセンター	\$4,022,000
24	国際救援委員会	\$3,900,000
25	オペレーション・ブレッシング・インターナショナル	\$3,370,000
26	ピースウィンズ・アメリカ	\$3,306,000
27	日本国際交流センター	\$3,281,000
28	K.I.D.S. (キッズ・イン・ディストレスド・シチュエーションズ)	\$3,000,000
29	国際赤十字・赤新月社連盟	\$2,995,000
30	アメリカ福音ルーテル教会	\$2,900,000

*2014年3月現在、米国内の非営利団体による募金額推計。米国外での募金額は含まれていない。

今、新たに生まれた資金ギャップをどう埋めるか、難しい課題に直面している。日本国内の寄付市場は依然として未発達であり、日本のNPOはとて難な戦いを強いられているのが現状である。

海外からの寄付、特に米国からの寄付による目に見える成果の一つは、日本のNPOが活動の幅を広げ、東北の被災者の生活に大きく貢献することを可能にしたことである。これには新たに設立された団体も多く含まれていた。また多くの専門家は、震災への対応で培われた組織としてのキャパシティについて期待しており、それが今後どの程度維持できるかは分からないものの、日本のNPOの発展にとって将来有益な効果をもたらすと考えている。そしてもう一つ、特に日米関係の将来に大きく貢献すると思われる成果は、日米の団体間で新たに築かれたネットワークである。特に両国の人道支援団体や中間支援組織の間で育まれたパートナーシップは、将来、更に深化した協力関係を築くための基礎としてこれから何年先もその効果が期待できる。



調査方法

本調査結果は2012年3月から毎年公表している調査の最新版。調査対象は、米国NGO647団体、米国企業462社、日本の主要NPO等52団体、また米国内で寄付を受け付けた在米日本総領事館9公館を含む約1200件。ウェブサイト等による公開情報や各種資料調査、また電話、メールによる個別調査の結果をもとに米国からの民間支援額を推計。

募金総額推計には米国の団体を通じて日本に送られた企業、財団、個人の寄付が含まれる。支出済み、及び寄付誓約額の双方を含む。政府省庁からの資金は含まない。米国内の複数の団体を通じた寄付については、重複して加算しないよう特に配慮した。

為替レートは本稿執筆時点の1ドル＝100円を使用



問い合わせ先

米国法人日本国際交流センター(JCIE/USA)

ジェームズ・ギャノン (James Gannon)、 ガイガー 敦子 (Atsuko Y. Geiger)

E-mail: jgannon@jcie.org

aygeiger@jcie.org

Tel: (212) 679-4130

日本国際交流センター(JCIE)

国際関係や地球的課題、政治・経済・社会等幅広い政策課題を巡り、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進することを目的とする民間の事業型財団。国際的な政策対話や共同研究・提言、議会関係者の交流・対話、民間非営利セクターの強化や地域社会の国際化を目的とした調査・交流・助成などを実施する。東日本大震災関連では、震災の概要や民間による救援・復興活動に関する情報の海外向け提供、震災に関する日本と海外の団体との連携・調整、海外からの寄付金・助成金の資金仲介を行う。

www.jcie.org/311recovery



JCIEの東日本大震災に関する情報提供事業は、国際交流基金日米センターからの助成を受け実施されている。